平成26年度
岩国市教育委員会点検・評価報告書

岩国市教育委員会

■目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１章　教育委員会会議及び教育委員の活動・・・・・・・・ 1
1　教育委員会会議の開催状況
2　教育委員会会議での審議状況
3　教育委員の活動状況

第２章　点検・評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
1　対象事業
2　対象期間
3　意見聴取

第３章　点検・評価の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
1　点検・評価シートの構成
2　教育関係団体代表等の意見聴取
3　教育委員会会議での議決
4　市議会への報告及び市民への公表
点検・評価実施のフロー図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第４章　事業の点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
事業評価一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
点検・評価シート
教育政策関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
学校教育関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
青少年関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
生涯学習関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
文化財保護関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
科学センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
公民館関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

■はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに市民に公表することとされております。

本報告書は、法の趣旨にのっとり、各事業の取組や成果を分析するとともに、項目ごとの評価を踏まえて総合評価を行い、今後の方向性について検討を行ったものです。

本市教育委員会では、市の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、変革の時代、国際化の時代を生き抜く力を備えた子供を育てていくとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るための様々な事業を実施しています。

本市において平成24年3月に策定した教育基本計画（平成24年度から平成29年度までの6か年計画）を中間時点である本年3月に見直し、「志高く　豊かな心と生き抜く力を育む」ことを基本目標とした新たな教育基本計画を策定いたしました。

今後におきましても、時代に適した教育施策を実施してまいりますので、市民の皆様方におかれましては、本報告書を御高覧の上、多くの御意見をお寄せいただきますよう、また、今後の教育行政の充実・発展に対し、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

■第1章　教育委員会会議及び教育委員の活動

1　教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月1回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、平成26年度は、次のとおり開催しました。

(1)　教育委員会会議定例会・・・・・　12回

(2)　教育委員会会議臨時会・・・・・　6回

2　教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条に定める教育委員会の職務権限のうち、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、平成26年度においては、次の案件について審議を行いました。

(1)　議案　平成26年4月から同年12月まで

番号	議決日	件名
18	5月20日	岩国市青少年育成センター補導員表彰について
19	6月27日	岩国市美川コミュニティセンターの管理及び運営に関する規則を廃止する規則について
20	6月27日	岩国市社会教育委員の委嘱について
21	6月27日	岩国市文化財審議会委員の委嘱について

22	6月28日	岩国市教育委員会教育長の任命について
23	6月26日	岩国市職員人事について
24	7月18日	小学校の教科書採択について
25	7月25日	平成25年度教育委員会の点検及び評価について
26	8月22日	平成25年度決算認定について
27	8月22日	平成26年度教育費9月補正予算の見積りについて
28	8月22日	平成26年度前期岩国市児童生徒善行表彰について
29	8月22日	平成27年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
30	9月26日	岩国市職員人事について
31	11月17日	平成26年度教育費12月補正予算の見積りについて

(2) 議案　平成27年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	2月20日	平成26年度後期岩国市児童生徒善行表彰について
2	2月20日	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について
3	2月20日	岩国市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について
4	2月20日	岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について
5	2月20日	岩国市幼稚園条例の一部を改正する条例について
6	2月20日	岩国市いじめ問題調査委員会及び岩国市いじめ調査検証委員会条例について
7	2月20日	平成26年度教育費3月補正予算の見積りについて
8	2月20日	平成27年度教育費予算の見積りについて
9	3月13日	平成27年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
10	3月20日	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則について
11	3月20日	岩国市教育長の勤務時間、休暇等に関する規則について
12	3月20日	岩国市心身障害児就学指導委員会規則等の一部を改正する規則について
13	3月20日	岩国市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について
14	3月20日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
15	3月20日	岩国市教育長の権限に属する事務の委任に関する規程の一部を改正する訓令について
16	3月20日	岩国市教育基本計画（案）について
17	3月20日	岩国市いじめ防止基本方針（案）について

18	3月20日	岩国市学校施設整備方針（案）について
19	3月24日	岩国市職員人事について

(3) 報告　平成26年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
5	4月25日	行事予定及び行事報告について
6	5月20日	行事予定及び行事報告について
7	6月27日	行事予定及び行事報告について
8	7月25日	行事予定及び行事報告について
9	8月22日	行事予定及び行事報告について
10	9月26日	行事予定及び行事報告について
11	10月23日	行事予定及び行事報告について
12	11月17日	行事予定及び行事報告について
13	12月18日	行事予定及び行事報告について

(4) 報告　平成27年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月23日	行事予定及び行事報告について
2	2月20日	行事予定及び行事報告について
3	3月20日	行事予定及び行事報告について

(5) 協議　平成27年1月から同年3月まで

番号	協議日	件名
1	1月23日	岩国市教育基本計画見直し案について

3　教育委員の活動状況

教育委員は、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、平成26年度の活動は、次のとおりです。

(1) 学校訪問

・平成26年5月31日（土）　各小学校
　運動会　委員1人出席
・平成26年6月1日（日）　各小学校
　運動会　委員4人出席
・平成26年6月7日（土）　各小学校
　運動会　委員1人出席
・平成26年9月7日（日）　各中学校
　体育祭　委員5人出席
・平成26年9月14日（日）　各小・中学校
　運動会・体育祭　委員2人出席

・平成 26 年９月 20 日（土）　御庄小学校
運動会　委員１人出席
・平成 26 年９月 21 日（日）　各小学校
運動会　委員５人出席
・平成 26 年９月 27 日（土）　ちどり幼稚園
運動会　委員１人出席
・平成 26 年９月 28 日（日）　各小学校
運動会　委員４人出席
・平成 26 年 10 月５日（日）　玖珂幼稚園
運動会　委員１人出席
・平成 26 年 10 月 24 日（金）　中田小学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 26 年 10 月 28 日（火）　灘小学校
研究指定校発表会　委員２人出席
・平成 26 年 10 月 30 日（木）　灘中学校
研究指定校発表会　委員１人出席
・平成 26 年 11 月 11 日（火）　愛宕小学校
研究指定校発表会　委員２人出席
・平成 26 年 11 月 12 日（水）　岩国小学校
研究指定校発表会　委員１人出席
・平成 26 年 11 月 13 日（木）　川下中学校
研究指定校発表会　委員５人出席
・平成 26 年 11 月 19 日（水）　由宇中学校
研究指定校発表会　委員１人出席
・平成 26 年 11 月 20 日（木）　平田中学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 26 年 11 月 21 日（金）　東中学校
研究指定校発表会　委員５人出席
・平成 26 年 11 月 26 日（水）　岩国中学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 26 年 11 月 27 日（木）　錦清流小学校
研究指定校発表会　委員２人出席
・平成 26 年 12 月４日（木）　麻里布小学校
研究指定校発表会　委員４人出席
・平成 27 年３月 12 日（木）　各中学校
卒業証書授与式　委員５人出席
・平成 27 年３月 20 日（金）　各小学校
卒業証書授与式　委員５人出席

(2) その他の活動

・平成 26 年４月 16 日（水）　山口市
県市町教育委員会委員研修会議　委員４人出席
・平成 26 年４月 18 日（金）　岩国国際観光ホテル
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員３人出席
・平成 26 年５月 25 日（日）　シンフォニア岩国
岩国市文化協会創立 60 周年記念式典（文化功績賞表彰を含む。）委員５人出席
・平成 26 年７月４日（金）　福祉会館
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 26 年７月４日（金）　市民会館
岩国市青少年育成市民会議総会　委員１人出席
・平成 26 年 10 月 14 日（火）、10 月 15 日（水）　別府市
市町村教育委員会研究協議会（第２ブロック）　委員５人出席
・平成 26 年 10 月 23 日（木）　市役所６階議会会議室
岩国市文化功労賞表彰式　委員５人出席
・平成 26 年 10 月 29 日（水）　下関市
山口県市教育委員会協議会研修会　委員５人出席
・平成 26 年 11 月３日（月）　岩国国際観光ホテル
岩国市文化協会文化功労賞等表彰式典　委員４人出席
・平成 26 年 11 月 21 日（金）　福祉会館
岩国市ＰＴＡ連合会教育懇話会　委員４人出席
・平成 26 年 11 月 25 日（火）　福祉会館
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員５人出席
・平成 27 年１月 11 日（日）　市民会館
岩国市成人式　委員５人出席
・平成 27 年２月２日（月）　市民会館
地域とともにある学校づくり研修会　委員１人出席
・平成 27 年２月５日（木）　灘中学校
灘地区「立志の日」記念式典　委員１人出席
・平成 27 年３月１日（日）　市内高等学校
卒業証書授与式　委員５人出席

■第２章　点検・評価の実施

１　対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む、本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業については、改訂前の「教育基本計画」に基づく「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

２　対象期間

平成 26 年度

３　意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第２項に規定する「学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表等に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

■第３章　点検・評価の構成

１　点検・評価シートの構成

⑴　対象事業

改訂前の「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

⑵　事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」及び「実績」を示すもの

⑶　事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

⑷　点検･評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この３項目の評価をもって、「総合評価」を行うもの

総合評価	内容	各項目の合計点数（10 点満点）
S	非常に良い	９～10
A	良い	７～８
B	おおむね良い	５～６
C	悪い	３～４
D	非常に悪い	１～２

⑸　今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開にいかすもの

２　教育関係団体代表等の意見聴取

点検・評価について、教育関係団体代表等の意見を聴取し、反映

３　教育委員会会議での議決

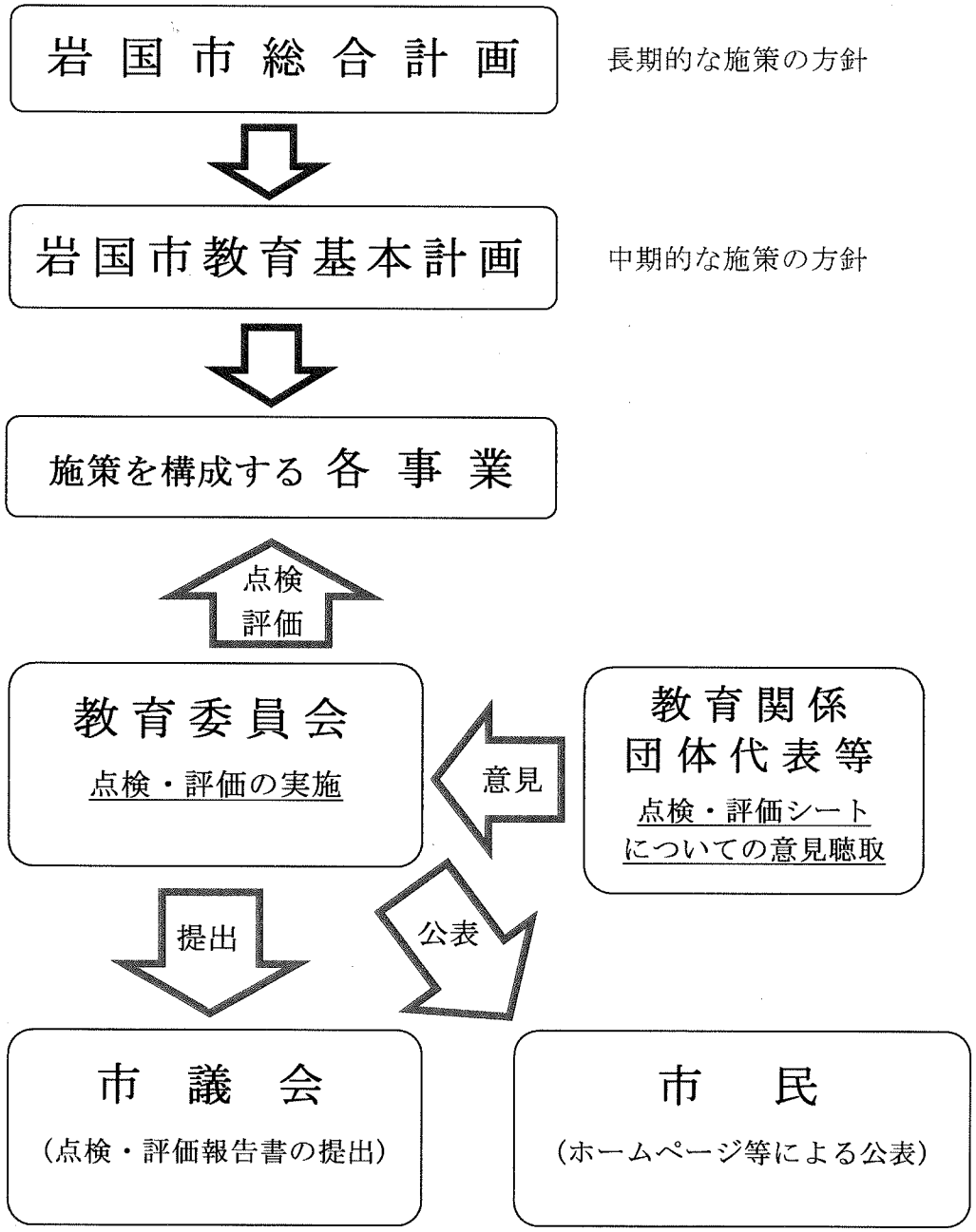
⑴　対象事業や評価・点検項目のヒアリング

⑵　事務局で実施した内部評価に基づき、各施策・事業を最終評価

4　市議会への報告及び市民への公表

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



■第４章　事業の点検・評価

事業評価一覧表

担当課	事業名	総合評価	ページ
教育政策課	教育委員会事務局の組織の見直し	A	9
	小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業	A	10
学校教育課	地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進	S	11
	確かな学力推進事業	A	12
青少年課	青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業	S	13
教育センター	教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業	A	14
生涯学習課	学習情報・学習機会提供事業	B	15
	家庭教育支援基盤形成事業	A	16
文化財保護課	かけがえのない文化遺産の次世代への継承	A	17
	研究活動と展示会等の充実	B	18
中央図書館	子供の読書活動推進事業	A	19
	インターネットによるサービス強化事業	A	20
科学センター	科学振興展覧会開催事業	B	21
	青少年のための科学の祭典開催事業	A	22
中央公民館	学習グループ、クラブ活動の育成支援事業	B	23

施策名	教育委員会組織の見直し
事業名 （担当課）	**教育委員会事務局の組織の見直し**（教育政策課）
目的	教育支所の統合と合わせ、今後の課題として市全体で取り組むべきものについては、より効率的で機動的な組織の中で取り組んでいくこととするため、教育委員会事務局の組織の見直しを行う。
現状	教育活動の推進及び市民ニーズを的確に捉えた施策の推進を図るため、法令等に基づいて設置している教育委員会組織について、国際化や社会情勢の変化等により、これまで以上にきめ細かで迅速な対応が求められていることから、組織の見直しを行った。 また、合併後８年が経過し、行財政改革に伴う岩国市職員の削減とともに、平成26年度から総合支所が統合されることに伴い、教育委員会においても、より効率的な組織とするため、教育支所を統合した。
実績	スポーツ、文化に関する事務については市全体で取り組んでいくものとし、平成26年度から市長部局へ移管した。 また、総合支所の統合再編に合わせて、教育支所における錦支所と美川支所及び美和支所と本郷支所の統合を行い、各教育支所において、効率的に事務事業を実施していく体制を整備し、教育行政の推進に取り組んでいる。
事業費	平成26年度決算額　　―　　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		平成26年度当初から、スポーツ及び文化の振興に関わる部署を市長部局に移管し、同時に教育支所を統合して新しい体制を整備し、教育行政の推進に努めている。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		教育委員会組織の根拠となる法律「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、平成20年にスポーツ、文化に関する教育委員会の権限についての改正があり、岩国市においても社会情勢の変化に迅速に対応する必要がある。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		岩国市の行財政改革を推進する中で、教育委員会事務局においても効果的な行政運営に努め、なお一層の効率化を図る。

総合評価
A

今後の方向性	国、県、市長部局の組織との連携を強化し、教育委員会事務局全体の効率的な組織運営を行い、効果的な事業の推進を図る。 また、平成26年度から、市長部局において市全体として取り組むこととしたスポーツ及び文化の振興に関し、今後も市長部局との連携を密にして共に取り組んでいく。

施策名	学校施設の整備促進
事業名 （担当課）	**小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業**（教育政策課）
目的	小中学校・幼稚園施設の耐震化の実施により、子供たちの安心・安全を確保するとともに、地域の避難所としての役割を果たす。
現状	平成20年度から実施している当事業において、平成23年度までに全施設の耐震診断を終え、年次計画を毎年定め、耐震性の低い施設から優先的に耐震化工事を進めている。 平成28年度までに既存施設の耐震化工事を完了させる計画としており、平成26年度末での耐震化率は80.6パーセントとなった。
実績	年次計画のとおり、平成26年度においては、８校12棟の耐震補強工事並びに７校９棟（平成27年度工事予定）についての補強計画及び実施設計業務を行った。 また、耐震補強工事に併せて７校で、外壁や天井など非構造部材の大規模な補修工事を行い、学校施設の更なる安心・安全を確保した。
事業費	平成26年度決算額　725,281　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		年次計画により工事を執行し、着実に学校施設の耐震化を進めてはいるが、学校における子供たちの安心安全を確保するためには耐震補強工事の早期完了が望まれる。しかしながら、多大な財政負担や工事実施に係る人材の確保が困難なこと等により、年間に耐震補強工事を実施できる学校数が限られており、大幅な耐震化率向上は見込めない状況である。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		耐震補強工事を行うことで、児童生徒、教職員等の安全を確保し、災害発生時における地域住民の避難場所としての機能強化にもつながり、有効性、必要性は非常に高い。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		近年の地震災害の多発等による危機感から、耐震化の実施が強く求められている。多大な財政負担を伴う事業ではあるが、有利な財源を確保するとともに、技術職員の人材確保に努め、事業の早期完了を目指す。

総合評価：**A**

今後の方向性	東日本大震災発生時の甚大な災害の状況から、天井等の非構造部材の耐震対策の必要性が強く求められてきている。校舎本体の耐震化を推進するとともに非構造部材の耐震対策に取り組み、今後においては、学校配置計画等との整合性を図りながら、改築を含め、学校施設全体の計画的な整備を進めていく。

施策名	学校経営の基盤となる学校力
事業名 (担当課)	**地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進**（学校教育課）
目的	児童生徒のコミュニケーション能力の育成、学校教育の活性化、地域教育力の向上を目指したコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を各学校で整備し、家庭・学校・地域との協働体制による教育活動を推進する。
現状	文部科学省のコミュニティ・スクール推進事業に取り組んでおり、平成21年度に美和中学校、平成23年度に岩国中学校、高森小学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会の設置を進めている。平成24年度から平成26年度までの３年間で、市内中学校を順次コミュニティ・スクールに指定した。 また、生涯学習課と連携しながら、中学校区を単位として、幼児期から中学校卒業程度までの子供の育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する仕組み（地域協育ネット）の充実、小中連携の体制づくりの推進に取り組んでいる。
実績	平成25年度までに３小学校12中学校をコミュニティ・スクールに指定したところであるが、平成26年度はさらに17小学校３中学校を指定し、全中学校をコミュニティ・スクールに指定した。 指定した学校では学校運営協議会が設置され、学校や地域の特性に応じた取組を通して、家庭・学校・地域の協働による学校行事や地域行事が実施されている。コミュニティ・スクールの取組を客観的に評価するため、文部科学省委託事業「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」の調査対象地域に２中学校区を指定し、地域住民や教職員の意識状況をアンケート調査するとともに他地域との比較を行い、意識調査を学校運営にいかす取組を行った。
事業費	平成26年度決算額　628　千円
点検 ・ 評価	項目 / 点数 / 評価の視点と理由 達成度：3 — 実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 市内15中学校全校をコミュニティ・スクールに指定し、計画に沿った取組を行うことができた。各中学校においては、校区内の小学校区とのつながりを意識した学校運営協議会が設置され、中学校区全体での協働体制が進んでいる。 有効性必要性：3 — 教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。 地域の声を学校運営に反映させるという社会のニーズに合った学校づくりについては、保護者や地域の関心は高く、学校の取組改善のためにも有効である。 効率性：3 — 事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 家庭・学校・地域の連携を支援する「コミュニティ・スクールコーディネーター」の委嘱により、学校の教育活動への保護者や地域の参画が進んでいる。 コーディネーターの活動例を幅広く提示することで、学校や地域の特性をいかした取組の一層の強化が図られるものと考える。 総合評価：S
今後の方向性	平成27年度においては、中学校に続いて全ての小学校をコミュニティ・スクールに指定し、更なる家庭・学校・地域の協働による教育活動を一層推進していく。 また、平成27年度以降、岩国市においても県の施策である「やまぐち型地域連携教育」において、中学校とその校区内にある小学校での合同運営協議会を開催していくことで、小中連携を基盤としたコミュニティ・スクール同士の連携、協働を進めていく。具体的には、３年間で15の中学校区を５校ずつ指定し、その取組を市内全域に広げていくとともに、取組を共有する協議会を設置し、市内どの中学校区においても、コミュニティ・スクールの機能が発揮されるように推進していく。

施策名	学力の向上・健やかな体の育成
事業名 (担当課)	**確かな学力推進事業**（学校教育課）
目的	基礎的・基本的な知識及び技能を児童生徒に確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、そして、主体的に学習に取り組む態度を育むために、学力向上推進校を設け、その成果を広く公開し、全小・中学校の学力の水準を高める。また、特色ある取組に対しては、公募により学力充実校として支援する。さらに、全ての子供に学びを保障する「かかわりのある授業」を推進するため、教師の資質の向上に努める。 ※「かかわりのある授業」とは、児童生徒が課題に主体的に関わり、自分で考えたり、友達と話し合ったりする中で、課題を解決し、確かな学力を身につけるための授業のこと。
現状	市内の小中学校49校では、学校課題や児童生徒の実態に合わせた学力向上プランを作成し、ＰＤＣＡサイクルにより学力向上に向けて取り組んでいる。特に「岩国プラン」を基に、かかわりのある授業の展開や校内研修の活性化に取り組んでいる。 学力向上推進委員による学力向上に向けた授業アイディア例や学力向上推進教員による岩国市授業スタンダードを作成し、授業改善に向けての意識付けを行うとともに、確かな学力推進事業研究指定校の成果を広く公開し、授業改善を推進するなど、授業の質の向上に努めている。
実績	学力定着に向けて、学習プリントの印刷を各学校の実態に応じて進めていった。 確かな学力推進事業研究指定校では、先進校視察などを行いながら、全校体制で研修を進め、東中学校と錦清流小学校が、研究大会を開催した。特に東中学校では、学力向上の取組が生徒会を中心に生徒レベルまで浸透してくるなど、取組が充実されてきた。 また、兵庫教育大学竹西亜古氏・日渡円氏を講師に迎え、学校マネジメントの面からの学力向上へのアプローチについて管理職等に講話を行った。 学力向上推進委員会では、岩国市の児童生徒の課題を分析し、学力向上に向けての授業アイディア例国語編を作成し、岩国市授業スタンダードとともに、市内全教員に配付を行った。
事業費	平成26年度決算額　3,033　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		児童生徒の学力定着を図るため、全ての学校で「やまぐち学習支援プログラム」を活用した学習プリントを印刷して教室に常備し、繰り返し学習している。 分かる喜びやできる喜びが味わえる授業を展開するための指導法について、「岩国市授業スタンダード」を作成し、全教員の授業力の向上に向け学力向上推進教員と連携し、一層の校内研修の活性化を図った。 また、全教職員が授業研究に取り組むなど、組織体制の整備を図った。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		児童生徒の学力向上と教員の授業力向上を図る上で重要な事業であり、学校現場でのニーズも高い。 研究発表に参加した教員が、「かかわりのある授業」を自校で実践しており、研究成果が市内に波及している。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		指導主事の担当校訪問等による授業研究・校内研修をはじめ、学校からの要請に応じるための支援体制を強化するため、指導主事の訪問を計画的かつ弾力的に実施していく。岩国市の課題に沿った講演の工夫も進めていく。

総合評価：**A**

今後の方向性	「岩国プラン」に基づいた授業展開事例集として小学校編・中学校編に続き、学力向上に向けた授業アイディア例（算数・数学編、国語編）を作成したところであるが、市内への活用をさらに進めながら研修主任会や学力向上担当者会議の充実を図っていく。 また、指導主事の担当校訪問や各種の要請訪問の機会を活用し、岩国市授業スタンダードの徹底を図るとともに、各校の校内研修の充実・強化を進め、授業改善が学校主体で日常的に推進するように支援を行う。 来年度は、小学校の英語へのアプローチを行っていく。

施策名	青少年健全育成活動の推進
事業名 (担当課)	**青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業**（青少年課）
目的	学校、家庭、地域、関係機関及び諸団体との連携を強化し、子供の健全育成を図る。
現状	昨今の青少年を取り巻く環境は、いじめや不登校、インターネット等を介した問題行動、少年犯罪の深刻化等、多様化している状況にある。こうした中、青少年の健やかな成長を図るには、学校、家庭、地域との一層の結びつきを深め、県、他市町、警察や青少年健全育成団体などの関係機関との、情報の交換や共有を進めるとともに、協働して対応していくことが、より重要となっている。
実績	生徒指導主任会議や補導連絡協議会等、青少年問題に関する会合を年間45回開催又は参加して、学校、家庭、地域、関係機関・団体との情報の交換・共有を行い、関係の緊密化を図った。
事業費	平成26年度決算額　　―　　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		関係機関・団体との連携及び支援体制の確立を図った結果、岩国市内小中高児童生徒の補導人数は、平成20年以降は1,000件前後で推移している。補導活動を通じて「愛の声かけ運動」を継続することにより、犯罪行為の未然防止に寄与している。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化している。こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていく必要がある。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		事業コストの点においても適切である。

総合評価：**S**

今後の方向性	次世代を担う青少年の健全な育成を図るには、家庭、学校はもちろん、地域や関係機関が連携を密にし、共同実践することが重要であることから、今後も情報交換を充実して、効率的な健全育成活動の推進を図る。 地域ぐるみの健全育成運動の推進、家庭の日（毎月第３日曜日）の普及・推進、広報啓発活動の推進、環境美化運動の推進の４項目を重点的に取り組んでいく。

施策名	社会の変化に対応した研修の企画・運営
事業名 （担当課）	**教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業**（教育センター）
目的	地域や子供の実態や新学習指導要領の主旨を踏まえ、岩国ならではの特色ある教育活動を展開するため、教職員の各段階に応じた研修の企画・運営により識見や指導技術の向上を図るとともに、授業評価をいかした授業改善を推進する。
現状	教職の専門職としての個々のスキルアップを図る研修会を夏季休業中を中心に、年間を通じ開催した。市内小中学校49校の全ての学校から、多数の教職員が研修会に出席、知識・指導技術の向上を図っている。また、指導主事による学校訪問を通じ、授業評価の実施方法やいかし方を個別指導している。
実績	夏季休業中を中心に、授業力向上やＩＣＴ教育、生徒指導、特別支援教育等、年間26回の研修講座を開催し、延べ539人の教職員が参加、専門職としての知識・技術の向上に努めた。
事業費	平成26年度決算額　1,263　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		教職員の要望に沿った実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心も高く、多くの教職員が研修に参加した。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		教育力の向上はもちろん、いじめや不登校・クレーム対応等、現在の学校が抱える様々な問題の解決を図るためにも、教職員の資質向上のための専門的な研修は必要不可欠である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		市内の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会としている。

総合評価
A

今後の方向性	若手教職員の大量採用による授業力向上、ベテラン教職員のＩＣＴ活用等、岩国市の現状と課題を見据えた研修を計画する。また、全学校のコミュニティ・スクールへの移行を考え、地域の特色をいかした研修を行いたい。

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進
事業名 (担当課)	**学習情報・学習機会提供事業**（生涯学習課）
目的	新しい時代をひらく生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講により、市民の自立した活動を支援する。
現状	(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し、各施設に備え置くとともに、各種講座や集会時に配布を行っている。 (2) 出前講座（イカルス）については、５人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師の仲介役となりお試しの講座を開設している。２回目以降は自主的に開講してもらう。
実績	(1) 生涯学習情報誌については、５月に5,000部発行した。 (2) 出前講座（イカルス）については35回開講され、689人の受講者があった。内訳としては、行政職員が講師の講座は15回で371人、ボランティア講師の講座は20回で318人（うち、子供対象講座は10回で139人）。また、ボランティア講師による講座の充実のため、104の団体・個人に対して３月に研修会を開催し、30人が参加した。
事業費	平成26年度決算額　655　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		出前講座（イカルス）については、リピーターが定着しているものの、学習グループの高齢化により、ここ数年は減少傾向にある。しかし、利用者からのアンケートでは講座に満足している意見も多く、講座実施の役割は果たしている。今後は、新規利用者・団体の拡充をどのようにしていくかが課題である。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		社会教育法第５条第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」の義務付けにより実施している。情報誌や出前講座に関する問合せ等は多くあり、生涯学習に対する市民の興味・関心度は高い。今後は、市民ニーズのある新たな講座・講師等の確保が必要である。
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		情報誌について、誌面等の構成は市民に定着してきているものの、内容が単調になっている。新たな情報の発掘に努め、内容を精査するなど、効果的に活用できるような工夫が必要である。

総合評価：**B**

今後の方向性	長寿高齢化、定年退職後のライフスタイルの変化に伴い、特に高齢者の間で学ぶことへの意欲が高まっている。個々の人が必要とする学習情報を提供し、自立した活動ができるよう引き続き支援する必要がある。情報誌については、市民が必要とする情報を把握し、興味の持てる内容になるよう工夫したい。また、出前講座（イカルス）については、講師の新規登録者の確保や利用者の増加に向けて、周知・ＰＲを行っていきたい。

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進
事業名 (担当課)	**家庭教育支援基盤形成事業**（生涯学習課）
目的	子育てに関する情報や学習機会を提供し、さらには家庭教育を支える人材を養成することにより、地域全体で家庭教育を支援する。
現状	(1) 親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレット「いわくにっこ」を年４回発行している。 (2) 家庭の教育力の向上を目的として、小学校就学前の子の保護者を対象とした「子育て学習会」の開催や、中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を開催している。
実績	(1) 家庭教育支援のための親子向けリーフレット「いわくにっこ」については、７月・10月に7,600部、12月・３月に7,500部、計３万200部、年４回発行した。 (2) 小学校就学前の保護者を対象とした「子育て学習会」は市内33小学校で、中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」は市内全15中学校で実施した。
事業費	平成26年度決算額　1,228　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		平成26年度から新たに中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を実施した。市内全15中学校において536人（児童・生徒を含めて3,142人）の保護者が参加した。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		核家族化や共働き世代の増加、家庭をめぐる問題が複雑化する中で、家庭教育に関する学習機会の確保や情報の提供等、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		平成24年度から家庭教育支援チームが、親子向けリーフレット「いわくにっこ」に掲載する情報の編集を行っており、常に新しい視野で親子に必要な情報を発信できるよう努めている。

総合評価
A

今後の方向性
全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう「子育て学習会」、「家庭教育学習講座」等の学習機会の提供や、情報誌による家庭教育の意識啓発・情報提供を更に充実させていく必要がある。 また、地域ぐるみで子供たちを支援するための仕組みである「地域協育ネット」において、教育支援活動と連携した家庭教育支援の体制を強化するため、学校や関係機関との連携を図っていく。

施策名	文化財の保護保存と活用の推進
事業名 (担当課)	**かけがえのない文化遺産の次世代への継承**（文化財保護課）
目的	長い歴史の中で生まれ育まれてきた岩国市の貴重な財産である文化財を守り、次世代に継承するために、子供たちへの普及啓発や後継者養成に対する様々な支援に取り組む。
現状	現在、岩国市内には179件の指定文化財、11件の登録文化財が存在している。様々な文化財は市内全域にわたって存在するが、特に山村地域を中心として過疎化や高齢化が進み、無形民俗文化財においては後継者問題が、その他についても文化財の保護・保存を担う人材の不足が危惧されている。
実績	国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」の飼育や触れ合いを通じて、子供たちに文化財について考えてもらい、その大切さを理解してもらう機会として、「シロヘビ親子教室」を夏休みの７月22日に開催し、106人の参加者を受け入れ、また、４月から10月まで「シロヘビこども飼育員事業」を行い、12人の児童にシロヘビの世話をしてもらった。 また、「岩国民俗芸能まつり」を玖珂こどもの館で開催し、約700人の観客に神楽や太鼓、踊り等の無形民俗文化財を楽しんでもらうとともに、岩国市の貴重な文化財であることを再認識してもらった。
事業費	平成26年度決算額　1,173　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		子供を対象としたシロヘビの２事業は、双方とも毎年大変好評を得ており、募集人員を超えた応募があり、手応えが感じられる。 また、「岩国民俗芸能まつり」についても、好評を得ており、問合せ等も多い。会場は市内全域を持ち回りで開催しており、市の内外からの来場者がある。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		文化財の保護、継承、普及啓発等は、教育委員会が行うべき業務であり、他の実施者は想定しづらい。 シロヘビに関する事業と「岩国民俗芸能まつり」は共に人気を博しており、ニーズがあるものと考えられる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		「シロヘビこども飼育員事業」や「シロヘビ親子教室」は、一般財団法人岩国白蛇保存会と協働して実施し、市の事業費負担は軽減されており、配分は適切と思われる。 また、「岩国民俗芸能まつり」に関しても、非常に厳しい予算で賄っており、削減等は難しいと思われる。

総合評価：**A**

今後の方向性	文化財保護・保存と活用は今後とも必要であり、引き続き行いたいと考えている。 また、現在の事業については、ますますの充実を図り、より広く市民に文化財の価値を普及啓発できる方法についても考えていきたい。

施策名	博物館、資料館共通の取組
事業名 (担当課)	**研究活動と展示会等の充実**（文化財保護課）
目的	岩国徴古館、岩国学校教育資料館、歴史民俗資料館それぞれの特徴をいかした企画を考え、また、収蔵資料の充実を図るとともに資料のみにとどまらず地域の歴史や文化も併せた調査研究に努め、地域に根ざした博物館、資料館として、成果を市民に還元できる館づくりを目指す。
現状	展示会は、博物館等の活動において収蔵資料管理や調査研究等とともに重要な博物館業務であり、常設展のみでは再度の来館を望みにくいことから、定期的な展示替えが望ましい。岩国徴古館では、年に７～８回の企画展を行い、由宇歴史民俗資料館では、年１～２回の特別展を開催しているが、他の館では常設展のみの開催となっている。
実績	岩国徴古館では、平成26年に７回の企画展を開催し、２万5,000人余りの来館者があった（前年２万6,000人）。 来館者数では、前年度より若干減少しているが、展示と併せたギャラリートークや講演会等の関連行事の開催等に努め、来館者から好評を得ている。
事業費	平成26年度決算額　693　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		企画展と併せたギャラリートークの開催や、企画展に関連する講演会等は、来館者に好評を得ており、リピーターなど来館者増につながるものである。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		郷土の歴史や文化を伝え続けることは、教育委員会としての必須の業務と考えられ、今後も進めていく。
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		岩国徴古館については、入館料が無料であることからも、他市の公立館と比較しても予算が少なく、質の向上のためには予算の確保が必須である。

総合評価
B

今後の方向性	引き続き、企画展の充実を図り、来館者の増加につながるよう努力をしていく。

施策名	子供の読書活動の推進
事業名 (担当課)	**子供の読書活動推進事業**（中央図書館）
目的	子供の想像力と知的好奇心を刺激し、豊かな心を育み、生涯の学びの基礎となる読書環境を整備する。
現状	(1) 関係各課との連携により、ブックスタート事業を実施している。中央図書館では、事業のフォローアップとして毎月２回、「乳幼児の日」を設け、おはなし会等の行事を開催している。 (2) 子供と本を結ぶための活動として、全館でおはなし会を実施している。 (3) 関係機関や関係団体と連携を図り、様々な取組を実施している。
実績	(1) ブックスタート事業は、年間25回、1,070組の対象者に実施した。中央図書館では、「乳幼児の日」を24回、「ちいさい子のためのおはなし会」を12回、「わらべうたであそぼ」を４回実施した。 (2) 全館でおはなし会を実施した。中央図書館では、絵本作家による「絵本ライブ」や人形劇公演等を開催した。 (3) 平成26年４月に「岩国市子どもの読書活動推進計画策定委員会」を設置し、平成27年３月に「岩国市子どもの読書活動推進計画（第三次）」を策定した。 平成26年９月に「子どもの読書活動推進事業パネル展」を市役所（展示ホール）と中央図書館で開催した。
事業費	平成26年度決算額　1,925　千円
点検・評価	項目 / 点数 / 評価の視点と理由 達成度：3 実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 関係各課や関係機関・関係団体との連携により、全市的な取組の推進が実現している。 有効性必要性：2 教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。 家庭、地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であることから、責任ある行政運営が求められる。 効率性：3 事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 ブッスクスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働で実施しており、効率性は高いと考える。 総合評価：A
今後の方向性	(1) ブックスタート事業のフォローアップを充実させる。 (2) 「岩国市子どもの読書活動推進計画（第三次）」に基づき、事業を実施する。 (3) 関係機関・関係団体・ボランティアとより一層連携・協働し、図書館の活性化に取り組む。

施策名	インターネットによるサービスの推進
事業名 (担当課)	**インターネットによるサービス強化事業**（中央図書館）
目的	高度情報化に対応し、インターネットによるサービスを強化し、利用促進を図る。
現状	(1) 中央図書館に利用者用インターネット端末を２台設置し、情報提供を行っている。 (2) 図書館ホームページから、様々な情報を発信している。また、パソコンだけでなく、各館内設置のＯＰＡＣ機器やモバイル端末からも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。
実績	(1) 利用者用インターネット端末２台は、日々、利用されている状況である。 (2) 図書館ホームページへのアクセス件数は287万4,910件、インターネット経由の予約件数は８万2,253件で、共に前年度より伸びている。
事業費	平成26年度決算額　5,346　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		館内における電子情報の提供が可能になった。 図書館ホームページへのアクセスが増え、予約促進を図ることができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく電子媒体による情報提供も求められている。 図書館は、教育機関として責任ある行政運営が求められる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		インターネットによる図書館サービスの強化は、非来館者への利用促進を図るため、効果的で有効的な事業である。 今後、図書館ホームページの内容の充実を図ることで、効率性をより高めることができると考える。

総合評価
A

今後の方向性	(1) ホームページの内容充実を図り、インターネットによる資料検索や予約の利用促進につなげる。 (2) 全館に利用者用インターネット端末を設置する。 (3) 新システムの導入について検討する。

施策名	科学への興味を育む環境づくり
事業名 (担当課)	**科学振興展覧会開催事業**（科学センター）
目的	児童生徒の優れた科学的研究や創意工夫に基づく研究物・作品を表彰し、展示することにより、科学への関心と研究の意欲を高める。
現状	市内小中学校の児童生徒の夏休み自由研究作品（科学研究や研究物・作品）の中から、優秀な作品を展示する「岩国市・和木町科学振興展覧会」を開催し、表彰を行っている。 出展数は、児童生徒数の減少、スポーツ系のクラブとの競合などの要因により近年は横ばいで推移している。
実績	平成26年度は、創造の部163点、自然の部329点の出展があり、創造の部54点、自然の部102点が入賞となった。９月28日から10月５日まで展覧会を開催し、期間中の来場者は370人であった。入賞作品のうち、創造の部５点、自然の部18点を県の展覧会へ出品した。
事業費	平成26年度決算額　170　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		山口県の展覧会に出品した23点のうち８点が表彰を受けた。児童生徒の科学に対する関心を高めることや、創作のきっかけ作りなどに成果を得ている。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		小中学生の夏休みの課題の一つとして定着している。児童生徒の優れた科学的研究を賞し、広く科学に対する関心と研究の意欲を醸成することは、これからの科学を担う人材育成事業として有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		制作への意欲向上には夏休み中の科学工作・実験などの機会を増やすことが考えられ、作品展の来場者数の増加には展示会場の整備と展示の工夫が考えられる。

総合評価

B

今後の方向性	小学校教育研究会及び中学校教育研究会の理科部会と連携強化して保護者の理解を深めるとともに、科学センターにおける科学教室の充実により出展数の増加や作品の内容充実を図る。

施策名	暮らしの中の科学や道具についての学びの推進
事業名 (担当課)	**青少年のための科学の祭典開催事業**（科学センター）
目的	科学に対する子供たちの興味や関心を高めることを目的に開催する。会場では、実験コーナーなどを設けた展示を行い、科学の面白さや楽しさを体験する機会を提供する。
現状	一般・中高生ボランティアを中心としたスタッフで「青少年のための科学の祭典」を８月３日に由宇会場（山口県ふれあいパーク：由宇町銭壺山）で、11月２日に岩国会場（市役所多目的ホール）で開催した。
実績	由宇会場13ブース、岩国会場20ブースの出展で開催し、由宇会場650人、岩国会場869人と多くの方々の参加・来場を得ることができた。
事業費	平成26年度決算額　851　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		理科の先生や生徒をはじめ科学に関心のある市民が運営に加わり、来場した子供たちは、身近で科学の驚きや不思議さなどを体感することができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		子供をはじめ、運営に参加した市民、学生に向けて自然科学の面白さ・不思議さを短時間で伝えることができ、科学の普及や啓発においては有効性・必要性共に高いイベントである。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		実行委員会による手作り祭典（出展）方式を採る。来場者へ楽しさを提供し啓発に努める中で、新しく参加した先生には理科実験や工作の楽しみ方を体験し、知見を広げていただくことで、科学教育のリーダー育成もできる効率性の高い事業である。

総合評価
A

今後の方向性	科学の楽しさを子供たちに伝えることを目的に運営している。広く科学教育に携わったり関心を持つ者が一堂に会するイベントであるが、年を経て出展内容が単調になりがちである。出展、運営スタッフなどの裾野を広げていきたい。

施策名	公民館活動の推進
事業名 (担当課)	**学習グループ、クラブ活動の育成支援事業**（中央公民館）
目的	公民館活動の中核である学習グループ、クラブ活動の育成と援助を継続的に行う。
現状	公民館は、地域住民の最も身近な生涯学習施設として、様々な会合・学習活動に利用されている。その中核が、公民館が共催して定期的な利用の許可をし、自主的に学習活動を行っているグループ（共催クラブ）であるが、指導者を含め構成員の高齢化や個人の学習意識の変化等により減少傾向が表れ始めている。
実績	平成26年度に市内各公民館で活動を行った共催クラブは、平成25年度と比較して22団体減少し、構成員は537人減少した。公民館の取組としては、共催クラブに対して、定期的な場所の確保、クラブ紹介用チラシの作成、ホームページへの掲載等の援助を行った。
事業費	平成26年度決算額　329　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		実績からクラブ数、構成人数とも減少傾向と判断されるが、団体数減による人数減であって、活動中のグループ構成人数は増加しているものが多い。既存のグループに初心者が参加しやすいよう今後も積極的に広報を行う。また、新規クラブの参入についても、参入基準について今後再検討していく。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		公民館を利用する一定の基準に達した団体を公民館が支援することは、その団体の活動が活発化するだけでなく公民館全体が活性化し、さらには活動の成果が地域へも還元されることから地域の活性化につながるため、有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		市の広報の活用、クラブ員の手作りによるポスターの掲示、チラシの作成等、事業コストは適切である。

総合評価：**B**

今後の方向性	公民館の基本的な役割は、住民の自己形成を実現する学習と活動の場であり、地域づくりの主体を形成する学びの拠点である。共催クラブは、公民館を単なる貸館としてのみ利用するのではなく、公民館の役割を支える団体となるよう育成していく必要がある。

■おわりに

本市教育委員会においては、これまでの教育活動の進捗状況などを踏まえて、本年３月に教育基本計画の見直しを行い、平成27年度から平成29年度までの新たな教育基本計画を策定いたしました。

この基本計画では、「志高く 豊かな心と生き抜く力を育む」ことを基本目標とし、少子高齢化や高度情報化の進展に伴って価値観の多様化する現代社会を生き抜き、新しい時代を切り開いていく力を有する人材を育成するため、義務教育や社会教育に関する施策に取り組んでいくこととしております。

この度作成しました平成26年度の岩国市教育委員会点検・評価報告書につきましては、点検項目を改訂前の教育基本計画の施策概要の中から選定し、平成26年度に取り組んだ主要な事業の点検・評価を実施いたしました。

教育委員会組織の見直しにより、平成26年度から文化とスポーツの部門が市長部局の所管となりましたので、点検事業の項目につきましても、文化とスポーツの部門に係る項目を除外し、15事業について点検・評価を実施しております。

各事業の目的に照らした現状、実績等の分析結果による「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」の３項目を基にした総合評価（ＳからＤまでの５段階）の結果につきましては、Ｓ評価２事業（13.3パーセント）、Ａ評価９事業（60.0パーセント）、Ｂ評価４事業（26.7パーセント）となり、Ｃ評価とＤ評価はありません。なお、Ｓ評価とＡ評価の合計は73.3パーセントとなりました。

点検・評価を実施しました事業のうち、「地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進」及び「青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業」につきましては、前年度に引き続きＳ評価となっており、内容の充実が図られているところです。

全体を見ましても、限られた予算の中で取り組んでまいりました諸事業は、着実に成果を上げているものと考えておりますが、今後におきましても、教育環境の整備、教育活動の推進についてなお一層の努力をしてまいりたいと考えております。

今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議その他あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討して岩国市の教育行政の推進に努めていく所存ですが、本報告書について、皆様の率直な御意見を賜り、今後の教育行政の課題解決等に役立てていきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

平成27年7月21日

岩国市教育委員会
委員長　西　村　　宏